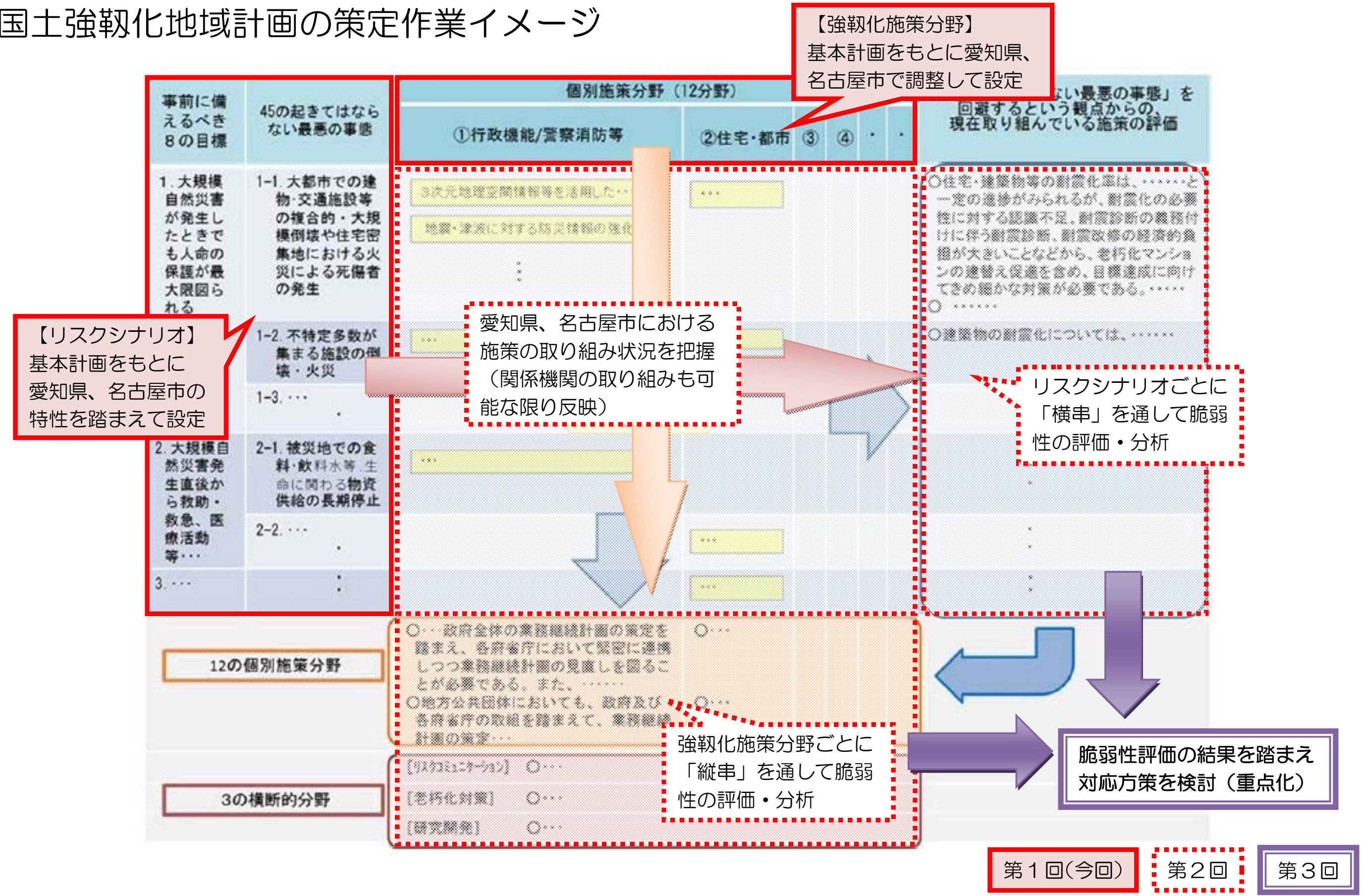


国土強靱化地域計画の策定作業イメージ



事前準備	個別施策分野 (12分野)	脆弱性評価
<p>1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる</p> <p>1-1. 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生</p> <p>1-2. 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災</p> <p>1-3. ...</p> <p>2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等...</p> <p>2-1. 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止</p> <p>2-2. ...</p> <p>3. ...</p>	<p>①行政機能/警察消防等</p> <p>②住宅・都市</p> <p>③</p> <p>④ . . .</p>	<p>「横串」を通して脆弱性の評価・分析</p> <p>○住宅・建築物等の耐震化率は、.....と一定の進捗がみられるが、耐震化の必要性に対する認識不足、耐震診断の義務付けに伴う耐震診断、耐震改修の経済的負担が大きいことなどから、老朽化マンションの建て替え促進を含め、目標達成に向けてきめ細かな対策が必要である。.....</p> <p>○.....</p> <p>○建築物の耐震化については、.....</p>
<p>12の個別施策分野</p> <p>3の横断的分野</p>	<p>強靱化施策分野ごとに「縦串」を通して脆弱性の評価・分析</p> <p>○...政府全体の業務継続計画の策定を踏まえ、各府省庁において緊密に連携しつつ業務継続計画の見直しを図ることが必要である。また、.....</p> <p>○地方公共団体においても、政府及び各府省庁の取組を踏まえて、業務継続計画の策定...</p> <p>[リノベーション] ○...</p> <p>[老朽化対策] ○...</p> <p>[研究開発] ○...</p>	<p>脆弱性評価の結果を踏まえ対応方策を検討（重点化）</p>